

貸出金等

貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,337	8	4,346	4,198	21	4,220
証 書 貸 付	39,608	35	39,644	39,551	160	39,712
当 座 貸 越	6,996	—	6,996	7,476	—	7,476
割 引 手 形	693	—	693	744	—	744
合 計	51,636	44	51,680	51,971	182	52,154

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	4,580	6	4,586	4,230	18	4,249
証 書 貸 付	38,746	36	38,782	39,035	150	39,186
当 座 貸 越	7,053	—	7,053	7,342	—	7,342
割 引 手 形	738	—	738	660	—	660
合 計	51,118	42	51,161	51,269	168	51,438

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成17年度中間期							
貸 出 金	1,805,004	1,013,286	615,117	330,989	1,250,568	153,117	5,168,083
うち変動金利	—	551,795	317,064	135,163	403,085	153,117	—
うち固定金利	—	461,490	298,052	195,825	847,482	—	—
平成18年度中間期							
貸 出 金	1,744,902	1,022,086	620,332	325,205	1,354,837	148,060	5,215,425
うち変動金利	—	549,718	291,596	130,930	384,452	148,060	—
うち固定金利	—	472,367	328,735	194,275	970,384	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

担保の種類別貸出金残高

(単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有 価 証 券	18,504	16,012
債 権	82,511	80,245
商 品	—	—
不 動 産	873,936	870,775
そ の 他	2,067	2,097
計	977,019	969,130
保 証	2,542,413	2,650,669
信 用	1,648,650	1,595,625
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	5,168,083 (1,980)	5,215,425 (15,940)

担保の種類別支払承諾見返額

(単位:百万円)

種 類	平成17年度中間期	平成18年度中間期
有価証券	330	278
債 権	2,231	2,554
商 品	—	—
不 動 産	4,528	4,052
そ の 他	35,777	30,611
計	42,867	37,496
保 証	15,185	12,561
信 用	8,577	8,707
合 計	66,630	58,765

貸出金の使途別残高

(単位:億円、%)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
設 備 資 金	23,736 (45.9)	24,426 (46.8)
運 転 資 金	27,944 (54.1)	27,727 (53.2)
合 計	51,680 (100.0)	52,154 (100.0)

貸出金の業種別残高

(単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	316,524	5,167,756 (100.0)	331,339	5,215,113 (100.0)
製 造 業	3,125	432,856 (8.4)	3,065	460,469 (8.8)
農 業	97	2,492 (0.0)	101	3,202 (0.1)
林 業	11	391 (0.0)	13	514 (0.0)
漁 業	39	4,092 (0.1)	39	4,795 (0.1)
鉱 業	31	4,595 (0.1)	34	4,592 (0.1)
建 設 業	4,975	180,599 (3.5)	4,924	182,787 (3.5)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	35	57,120 (1.1)	34	46,336 (0.9)
情 報 通 信 業	202	26,075 (0.5)	236	34,398 (0.7)
運 輸 業	921	173,904 (3.4)	933	177,118 (3.4)
卸 売 ・ 小 売 業	7,456	758,992 (14.7)	7,309	782,427 (15.0)
金 融 ・ 保 険 業	238	270,928 (5.2)	234	318,493 (6.1)
不 動 産 業	3,617	710,577 (13.7)	3,954	741,031 (14.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	7,798	635,688 (12.3)	7,606	654,760 (12.5)
地 方 公 共 団 体	96	568,039 (11.0)	77	387,555 (7.4)
そ の 他	287,883	1,341,408 (26.0)	302,780	1,416,636 (27.2)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	1	326 (100.0)	1	312 (100.0)
政 府 等	1	326 (100.0)	1	312 (100.0)
合 計	316,525	5,168,083	331,340	5,215,425

注) ()内は構成比です。

中小企業等向け貸出金残高

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
貸 出 金 残 高 (億円)	35,595	37,956
総 貸 出 金 に 対 す る 比 率 (%)	68.9	72.8

注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人であります。

個人ローン残高推移

(単位:億円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
個 人 ロ ー ン	13,086	13,863
う ち 住 宅 ロ ー ン	11,661	12,508

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

特定海外債権残高

(単位:百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
インドネシア	326	311
フィリピン	2	0
合 計	328	312
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(0.00%)

注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,163,667	4,416	5,168,083	5,197,188	18,236	5,215,425
預 金 (B)	6,545,772	60,869	6,606,642	6,743,526	54,089	6,797,615
預貸率 (A) / (B)	78.88%	7.25%	78.22%	77.06%	33.71%	76.72%
期中平均	77.93%	7.54%	77.33%	76.30%	31.82%	75.95%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数 (店)	158	—	158	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金 (百万円)	32,709	—	32,709	33,009	—	33,009
従 業 員 数 (人)	3,123	—	3,123	3,642	—	3,642
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	1,654	—	1,654	1,432	—	1,432

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。